

県民経済計算データから見た地域経済の構造変化：
移出入取引の変化に着目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-01-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 亮 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/1429

県民経済計算データから見た地域経済の構造変化

—移出入取引の変化に着目して—

木 村 亮

(2007年8月31日受理)

目次

はじめに

I. 概観：日本の国内総支出（GDE）の推移

- (1) 最終消費支出
- (2) 国内総固定資本形成
- (3) 輸出依存度・輸入依存度
- (4) 小括

II. 全県集計値でみる移出・移入依存度の推移

- (1) 国民経済計算データと県民経済計算データの乖離について
- (2) 移出依存度・移入依存度

III. 最終需要項目を中心にみる1990年代後半以降の各県経済の構造変化

- (1) 移出・移入依存度と各県経済との関連
- (2) 地域間格差との関連

結びに代えて

はじめに

前世紀末からの、いわゆる「経済のグローバル化」現象の流れのなかで、国境を越えた大規模な資金移動や企業活動の活発化と並んで、財・サービスの輸出入取引の規模の拡大が生じていることは周知の通りである。「貿易依存度」(当該国の輸出額、輸入額、または両者の合計額の対国内総生産比率)という指標があるが、欧米の先進工業国やその他の新興工業諸国と比べて低位であるアメリカの「貿易依存度」も、その数字は年を追って高まる状況にある。日本もまたアメリカと同様に「貿易依存度」が低位の国であるが、後に具体的にみるように1990年代のなかば以降、とりわけ2003年からの景気回復過程で数字が急上昇し、国民経済計算の直近の確報値である2005年度には、「輸出依存度」が14.9パーセント、「輸入依存度」は13.6パーセントとなっている。

実は、日本における今次の「貿易依存度」の上昇は、第2次大戦後では1973年の第1次石油危機から85年のプラザ合意にかけての時期に次いで2度目のものである。しかしながら、地域経済の様相に目を向けると、前回と今回とでは、大きな違いがあることに気づく。前回は、とくに1970年代の後半に「地方の時代」と喧伝されたように、製造業における労働集約部門の地方への移転と地方における公共事業の拡散を背景に地方の経済機会が拡大し、一般機械・輸送機械・電気機械・半導体などをはじめとする日本の主導産業におけるスムーズなコスト削減と相まって、貿易の拡大と並行して国内における財フローの増大が生じていた。わかりやすい指標を用いると、県民経済計算における「貿易依存度」に相当する各県の「移出・移入依存度」の上昇が、日本の「貿易依存度」の上昇と共に生じていたのである。

ところが今回は、日本の「貿易依存度」が上昇しているのに対して、各県の「移出・移入依存度」は多くの県で減少ないし微増にとどまっている。他方で、詳しくは本論での検討に委ねるが、これまた多くの県で見逃すことのできない県内総支出の構成の変化が生じている。

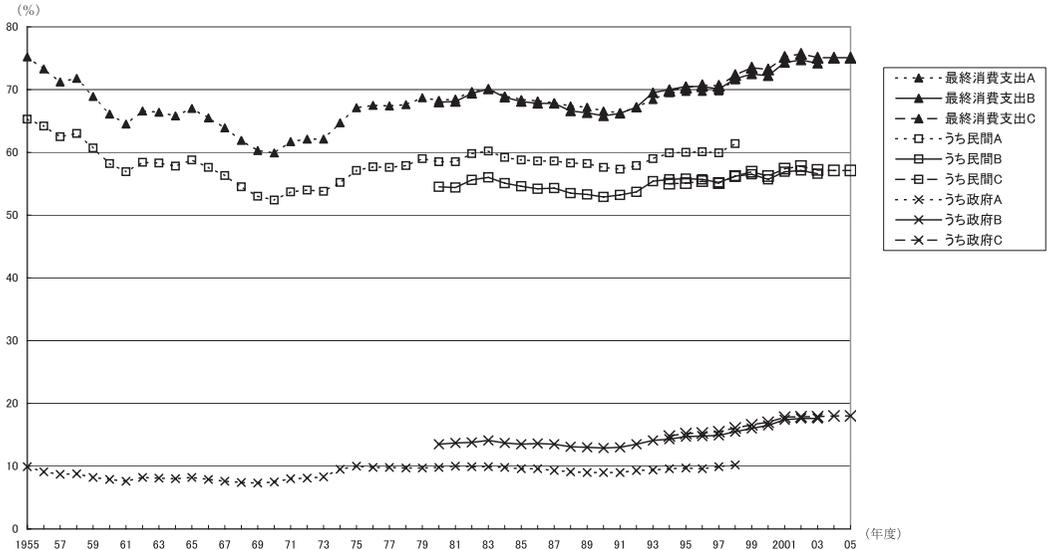
本稿は、現在進行中である地域経済の構造変化の内容について、県民経済計算データを用いてマクロ的に確認することを目的としている。ただし、現在公表されている県民経済計算は、国民経済計算(93SNA)に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて各県がそれぞれ作成したものであり、基礎資料の整備状況等の相違により推計方法は必ずしも全県で同じというわけではない。また国民経済計算では生産面・分配面からみたGDPに「統計上の不突合」が表示されるのに対して、県民経済計算では県内総支出の表の中で「統計上の不突合」が示される。したがって、とりわけ各県の「移出」「移入」の数値については県間比較に若干難があるが、この点を補正するのは不可能なのでご寛恕願いたい。

以下、まずⅠでは、国民経済計算の計数によって、日本の国内総支出(GDE)における支出項目の構成比の長期的な変遷を概観する。次いで、県民経済計算の計数を前提に、Ⅱでは全県集計値における「移出入依存度」の変化について、Ⅲではその他の支出項目の変化も含め、各県の動向について分析する。

Ⅰ. 概観：日本の国内総支出(GDE)の推移

図1-A~Cは、日本の国民経済計算における最終需要項目の対GDE比(名目)について、国民経済計算の計数値により時系列的に示したものである。国民経済計算において現在公表されている長期的な時系列値には、68SNA(1990年基準)の確報値が1955年から98年まで、93SNA(1995年基準)の確報値が1980年から2003年まで、93SNA(2000年基準)の確報値が1994年から2005年までと、3種類の系列の数値がある¹⁾。本稿では、以後それぞれの系列を便宜上系列A、系列B、系列Cと区別して示すこととする。

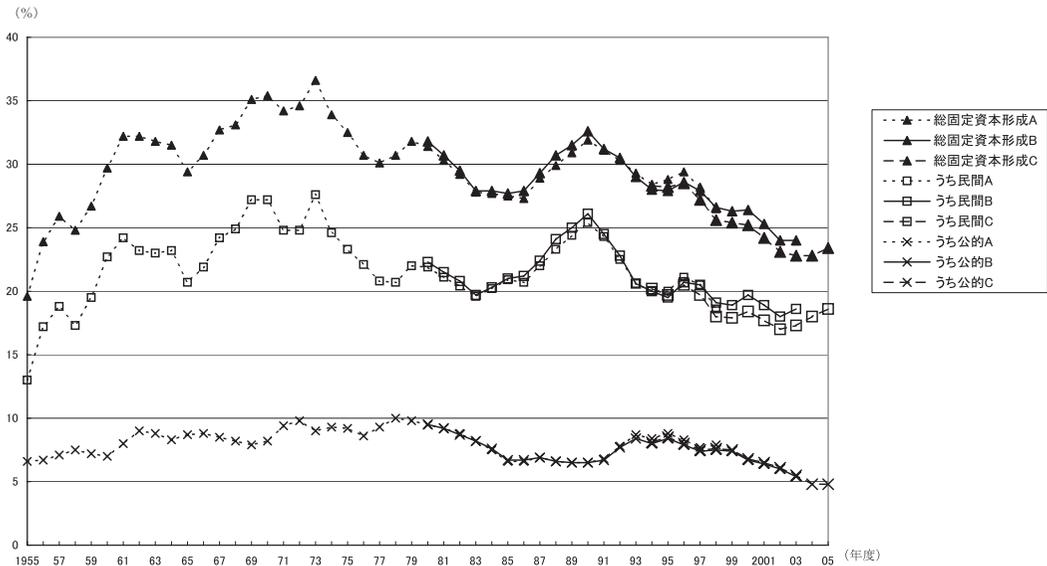
図1-A 最終消費支出対GDP比率（1955～2005年度）



(資料) 内閣府ホームページによる。

注1) 系列Aは68SNA、系列Bは93SNA（1995暦年基準）、系列Cは93SNA（2000暦年基準）の計数。

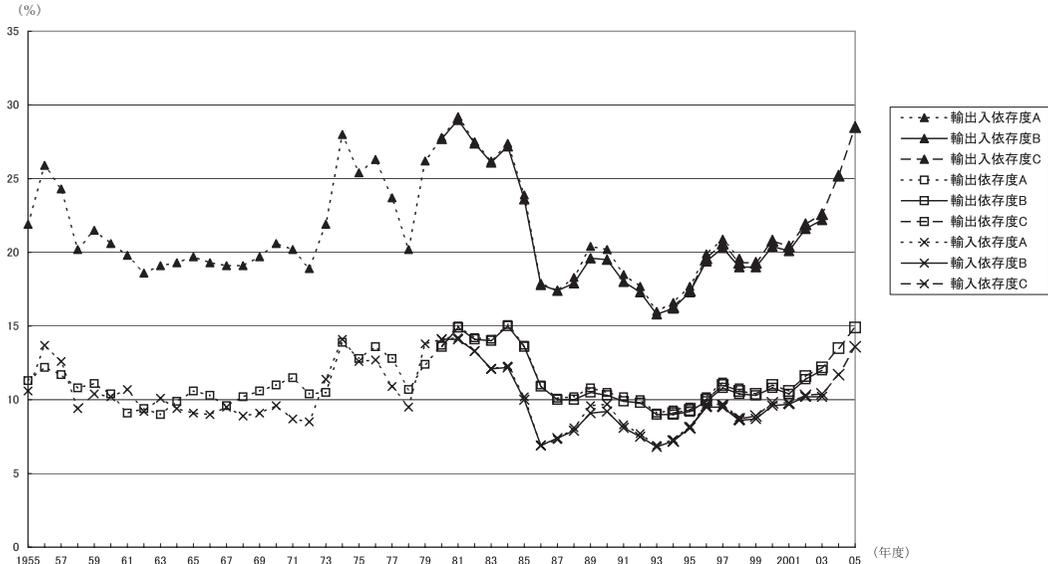
図1-B 国内総固定資本形成対GDP比率（1955～2005年度）



(資料) 内閣府ホームページによる。

注1) 系列Aは68SNA、系列Bは93SNA（1995暦年基準）、系列Cは93SNA（2000暦年基準）の計数。

図1-C 輸出入依存度 (1955~2005年度)



(資料) 内閣府ホームページによる。

注1) 系列Aは68SNA、系列Bは93SNA (1995暦年基準)、系列Cは93SNA (2000暦年基準)の計数。

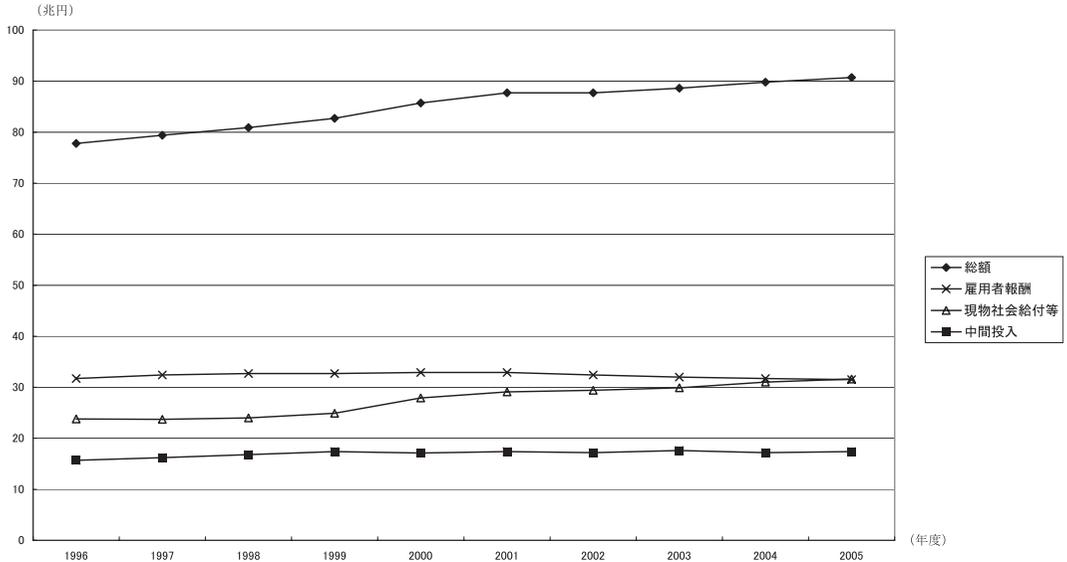
(1) 最終消費支出

まず図1-Aは、最終消費支出の名目GDEに占める比率を示したものである。68SNA (系列A)と93SNA (系列B)との間では民間最終消費支出の減少と政府最終消費支出の増加がみられる²⁾が、全体としては、高度成長期を通じて最終消費支出の比率は漸減したが、1970年に60.3パーセント (系列A)で底を打ち、以後1980年代を除いて継続的な比率の上昇を経験し、2000年代には75パーセント台を推移している。

とくに、90年代に入ってから政府最終消費支出の比率の急上昇は注目に値する。系列Bによれば、1990年から2003年の間に民間最終消費支出が3.7パーセント・ポイントの増加であるのに対し、政府最終消費支出は4.7パーセント・ポイントの増加を示している。政府最終消費支出は、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出 (具体的には、中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、政府が他部門に販売した額³⁾を差し引き、これに先の註2)で指摘した「現物社会給付等」を加えたものとして計上される。

1996年度から2005年度の政府最終消費支出と、その構成項目のうち中間投入、雇用者報酬、現物社会給付等の推移を表したのが図2である。直ちにわかるように、中間投入および雇用者報酬はほとんど変わらないのに対し、現物社会給付等の増加が著しい。図は提示していないが、政府最終消費支出に占める各構成項目の比率においても、中間投入が1996年度の20.2パーセントから99年度の21.1パーセントへの微増を境に2005年度には19.2パーセントまで低下し、雇用者報酬も96

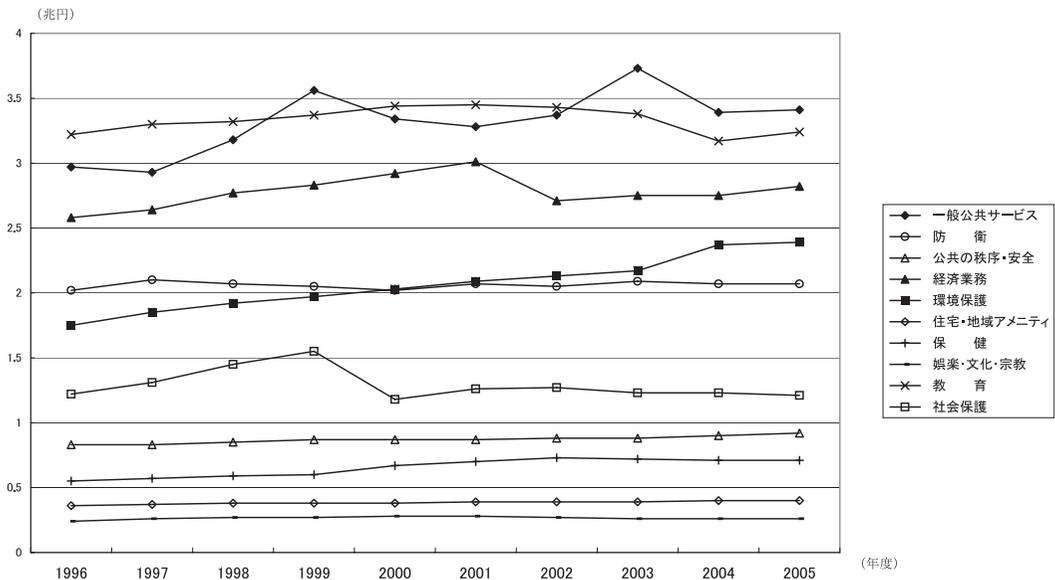
図2 政府最終消費支出内訳（1996～2005年度）



(資料) 内閣府ホームページによる。

注1) 93 S N A (2000暦年基準) の計数。

図3 政府最終消費支出のうち目的別中間投入額（1996～2005年度）



(資料) 内閣府ホームページによる。

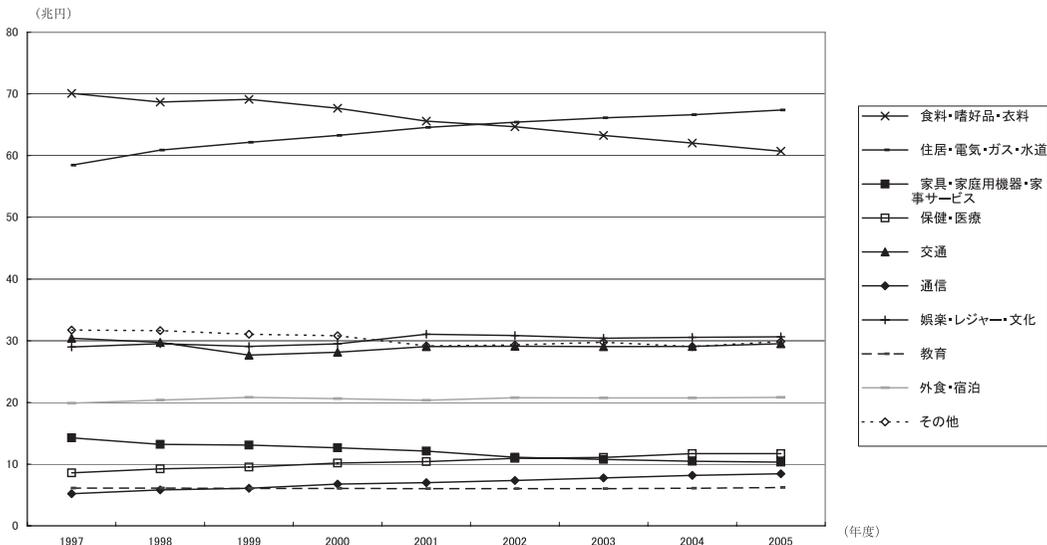
注1) 93 S N A (2000暦年基準) の計数。

年度の40.7パーセントが05年度には34.7パーセントまで下がるのに対し、現物社会給付等はこの間に30.6パーセントから34.9パーセントに上昇している。現物社会給付等のほぼ100パーセントに近い額が医療給付および介護給付であるので、政府最終消費支出総額の上昇は、医療保険および介護保険による負担分によることは明らかである。この医療保険制度や介護保険制度については、大都市圏からそれ以外の地方への資金移転を通じた地域間再配分効果があることが指摘されており⁴⁾、後の県民経済計算データの分析においても注目しておく必要がある。

なお、政府最終消費支出における中間投入については、図3に示したその目的別支出額の推移に注目しておこう。この間に増加傾向を示しているのは、年度により変動しつつ傾向的に増加を示す「一般公共サービス」⁵⁾、2002年に下落するが再び増加を続ける「経済業務」⁶⁾、一貫して大きな増加を示す「環境保護」⁷⁾、微増傾向にある「保健」⁸⁾の4項目である。「社会保護」⁹⁾については、介護保険制度の導入による下落の後、大きな変動はない。

民間最終消費支出の内容については、図4により家計の目的別最終消費支出の変化をみてみよう。これによると、支出額の大きな減少傾向がみられるのは、「食料・嗜好品・衣料」と「家具・家庭用機器・家事サービス」である。これは、一部にはこの間の消費者物価の下落の影響が反映されていると思われる。他方、大きな増加傾向がみられるのは、「住居・電気・ガス・水道」であるが、これは、その3分の2程度を持ち家の帰属家賃が占めており、この増加傾向を反映している。また全体の消費支出に占める比率は小さいものの、「保健・医療」と「通信」に顕著な

図4 目的別民間最終消費支出 (1996~2005年度)



(資料) 内閣府ホームページによる。

注1) 93 S N A (2000暦年基準)の計数

2) 「食料・嗜好品・衣料」は、原データ項目の「食料・非アルコール飲料」「アルコール飲料・たばこ」「被服・履物」の計。

増加傾向がみられる。

以上の民間および政府の目的別消費支出については、後にみる県民経済計算データでは示されていないので、国民経済計算にみられる動向から類推する必要がある。

(2) 国内総固定資本形成

次に、図1-Bは国内総固定資本形成のGDE（名目）に占める比率を示したものである。国内固定資本形成（国内投資）は、総固定資本形成と在庫品増加とで構成されるが、ここでは前者のみを扱っている。また、総固定資本形成は、民間では住宅と企業設備、公的では住宅と企業設備と一般政府に分類されるが、民間、公的ともに各分類項目を合算した数字を用いている。

民間総固定資本形成の推移をみると、高度成長期には旺盛な設備投資を反映して対GDE比は急上昇し、1960年代の終わりには35パーセント台（系列A）に達した。民間企業設備の対GDE比のピークは1969・70年度の20.8パーセントで、以後これを上回ることはなかった。民間総固定資本形成のピークは73年度であるが、これは民間住宅の上昇を反映したものである。73年度の民間住宅の対GDE比は8.4パーセント（民間企業設備と合算した数値は27.6パーセント）で、これもまたその後これを上回る数字は記録されていない。

高度成長期以降の民間総固定資本形成の対GDE比は、1970年代の後半と80年代後半に2つの山を経験する。70年代後半は第1次石油危機後の合理化投資に伴うものである。他方、80年代後半はバブル経済を反映するものであり、民間企業設備は1990年度に20.5パーセント（系列B）に達し、高度成長末期に迫る高い水準を示した。しかしながら、バブル崩壊を契機に民間企業設備の比率は急速に下落し、1990年代後半には15パーセントを割り（民間総固定資本形成は20パーセントを割る—いずれも系列Cによる）、高度成長期およびそれ以降の時期を通じて最低水準となった。2002年度に民間企業設備は13.3パーセント（民間総固定資本形成は17.0パーセント）にまで落ち込み、これを底に反転がみられるが、05年度においてもまだ14.9パーセント（民間総固定資本形成は18.6パーセント）と、過去と比べて相対的に低い水準を脱していない。

公的総固定資本形成については、1950年代、60年代、70年代と対GDE比の水準が段階的に引上げられた。とくに70年代においては、10パーセント近い高水準を維持し、公共事業は、全国的に拡散して執行されることを通じて、地域間格差の是正に貢献した。この結果、欧米先進諸国と比べて公的総固定資本形成の対GDE比の著しい高水準が日本経済の構造的特徴となった。1990年代に入っても、バブル崩壊後の不況圧力からの脱却とアメリカからの内需拡大の圧力を背景に、「まちづくり」「ふるさとづくり」などを旗印とした地方自治体の単独事業と起債に対する国による地方交付税措置がセットとなった公共事業が展開され、対GDE比は8パーセント台を記録した。しかしながら、バブル崩壊後の不況の深化に伴い中央政府、地方政府ともに財政危機に直面し、90年代末以降、公共事業の本格的な見直しを迫られることになる。これを反映して公的固定資本形成の対GDE比も急速に水準を下げ、2004年度には5パーセントを割るに至ったのである。

(3) 輸出依存度・輸入依存度

図1-Cは、輸出依存度（輸出の対GDE比）、輸入依存度（輸入の対GDE比）、および輸出入依存度（輸出入合計額の対GDE比）を示している。高度成長期には、輸出依存度、輸入依存度ともに10パーセント前後の水準を推移していた。1960年代の後半から恒常的な貿易黒字構造が形成され始め、第1次石油危機以降、日本産業の国際競争力の上昇を背景に輸出依存度、輸入依存度は上昇し、1980年代前半には、輸出依存度が84年度に15.0パーセント、また輸入依存度は80・81の両年度に14.1パーセント（いずれも系列B）とピークに達した。

輸入依存度は急激な円安の進行の中で80年代の初めから下降を始めたが、85年のプラザ合意後には輸出依存度も急落し、86年度には輸出依存度が10.0パーセント、輸入依存度が6.9パーセントとなった。その後、80年代末にはやや回復するものの、バブル崩壊後の1993年度には輸出依存度が9.1パーセント、輸入依存度が6.8パーセント（いずれも系列B）と、最低水準を更新することとなった。

1990年代なかば以降は、日本の製造業が海外生産比率を高める中で、現地法人の日本からの調達、日本への販売の双方が拡大したことも重要な要因となり、輸出依存度、輸入依存度が次第に上昇していった¹⁰⁾。2002年度以降、再び両指標ともに10パーセントを越えて急上昇し、2005年度には輸出依存度が14.9パーセント、輸入依存度は13.6パーセントと1980年代前半に匹敵する水準に達した。

(4) 小括

以上の概観を簡単にまとめておこう。

第一に、高度成長期には民間投資、1970年代には民間および政府における最終消費支出と政府投資、そして70年代から80年代前半にかけて輸出、輸入双方において、対GDE比の拡大がみられた。

第二に、バブル崩壊以降の動向に注目すると、投資の比率の傾向的な低下と輸出および輸入依存度の傾向的な上昇がみられる。前者については、民間投資比率の低下は2002年度を底として反転を示しているものの政府投資は90年代前半に高い比率を示した後は急激な下落となっている。他方、輸出および輸入依存度の上昇は2003年度からそのピッチを早めている。本稿の計数は各年度の確報値を用いているが、以上の傾向は、2007年8月公表の2006年度の改定値においても当てはまる。輸出の拡大と民間設備投資の回復に支えられた景気上昇過程¹¹⁾の中で、輸出依存度は16.4パーセント、輸入依存度は15.0パーセントといずれも過去最高の水準に達し、民間投資の対GDE比も19.6パーセントと1990年代前半の水準まで持ち直している。他方、政府投資についてはさらに下落を続け、4.3パーセントとなった。

最後に、最終消費支出は、全体としてバブル崩壊以降も対GDE比が継続的に上昇している。民間消費については、衣食住に関わる日常生活における消費支出が物価下落の影響にとどまらない低下を示しており、国内の消費財流通の停滞に関連している可能性がある。また上昇がみられ

るのは、高齢化の進行と並行して進む保健・医療費支出（自己負担分）と、おそらくネット、携帯電話の普及に象徴されるICT社会の進展に関連する通信である。他方、民間を上回る政府消費の比率の上昇がみられるが、これは、医療・介護費用の社会保障基金からの支出の拡大が主要な要因となっている。

II. 全県集計値でみる移出・移入依存度の推移

ここからは、県民経済計算における確報値を中心に検討を進めるが、利用した県民経済計算における時系列データについて説明しておこう。

計数は1975年度から2004年度までのものであるが、国民経済計算における計算体系の変遷に対応して、同様に系列A～Cの三種類のデータを利用している。68SNAに対応するデータ（系列A）は1975年度から1991年度まで¹²⁾、93SNA（1995年基準）に対応するデータ（系列B）は1990年度から2003年度まで、また93SNA（2000年基準）に対応するデータ（系列C）は1996年度から2004年度までの確報値である。¹³⁾

県民経済計算における移出額・移入額は、各県の県際貿易額を意味するが、この数字の中には、いわゆる国内における県間取引と外国との輸出・輸入取引の双方が不可分の形で含まれている。したがって各県の移出・移入の計数の変動の要因には輸出・輸入の変動も当然含まれるが、県民経済計算からは後者を切り離してみることはできない。あらかじめこの点に留意した上で、IIでは、移出額・移入額の全県集計額が県内総生産の全県集計額に占める比率（全県レベルの移出・移入依存度）の推移を、日本の輸出・輸入依存度の推移と比較して検討する。

（1）国民経済計算データと県民経済計算データの乖離について

この検討作業に入る前に、そもそも国民経済計算の計数値と県民経済計算において全県集計された数値とはどれほどのズレがあるかを見ておこう。先にも触れたように、現在公表されている県民経済計算は、国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて各県がそれぞれ作成したものであり、基礎資料の整備状況等の相違により推計方法は必ずしも全県で同じというわけではない。したがって同じ定義の数値であっても、国民経済計算のそれと県民経済計算における各県の数字の合計額とは乖離したものにならざるを得ないのである。

表1は、国内総支出と主要な国内最終需要項目（名目）について、国民経済計算と県民経済計算の全県集計結果の乖離率を示したものである。乖離率は、（国民経済計算の数値－県民経済計算の全県集計値）／国民経済計算の数値×100で示しており、プラスの値をとれば国民経済計算の数値が高く、マイナスの場合はその逆である。

みられるように、民間需要と政府需要とでは明らかに前者の乖離が大きいことがわかるだろう。民間投資（総固定資本形成）では、時期により異なるが、県民経済計算の全県集計値は国民経済計算の数値よりもその数パーセント前後低い数字となっている。民間最終消費支出に至っては、10パーセント以上低い数字である。国内総支出と県内総支出の全県集計値との乖離が、プラス・

表1 国内総支出項目における経済計算間の乖離率

(単位: %)

	75～80平均 (系列A)	81～85平均 (系列A)	86～90平均 (系列A)	91～95平均 (系列B)	96～00平均 (系列B)	01～04平均 (系列C)
国内総支出	0.53	-1.15	-2.07	-0.41	0.56	-2.35
民間最終消費支出	4.85	7.46	9.78	13.09	13.42	11.07
政府最終消費支出	1.49	2.92	4.25	-0.09	0.67	1.05
民間総固定資本形成	6.81	7.81	6.64	5.25	7.34	4.85
公的総固定資本形成	4.06	0.72	1.13	1.97	2.89	1.67

資料) 内閣府ホームページ、経済企画庁編『平成6年度県民経済年報』、内閣府『平成16年度県民経済年報』

マイナス2パーセント内外に収まっていることからみると、各最終需要項目のズレは、結局、その多くが、県民経済計算における「財・サービスの移出」「財・サービスの移入(控除)」および「統計上の不突合」の項目の数値の中で調整されていることになる。

したがって、これ以降、県民経済計算による県内需要項目について触れる場合、変動の大きな流れとしてはIでみた国民経済計算における動向と変りはないものの、とくに民間需要については国民経済計算の実数値よりも数パーセントないし10パーセント以上低い水準で推移している数字であることを念頭に置いていただきたい。

(2) 移出依存度・移入依存度

『県民経済計算年報』に公表された移出・移入(名目)については、系列Aの推計が一部の都府県に欠落がある。具体的には、東京都、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、福岡県の

1都2府4県であり、これらの都府県では県内需要以外のものはすべて「統計上の不突合」として一括処理されている。こうした欠落のある系列Aと全県の計数が掲載された系列Bについて、数字が重複して存在する1990年、91年度をみると、系列Aの移出額が90年度213.6兆円、91年度214.0兆円、移入額が90年度222.8兆円、91年度231.1兆円であるのに対し、系列Bの移出額は90年度357.1兆円、91年度369.4兆円、移入額は90年度320.0兆円、91年度328.3兆円となっており、おおむね系列Aの数値は系列Bの数値に対して移出で約65パーセント、移入で約70パーセントの水準にあることがわかる。したがって、系列Aのみの計数しか存

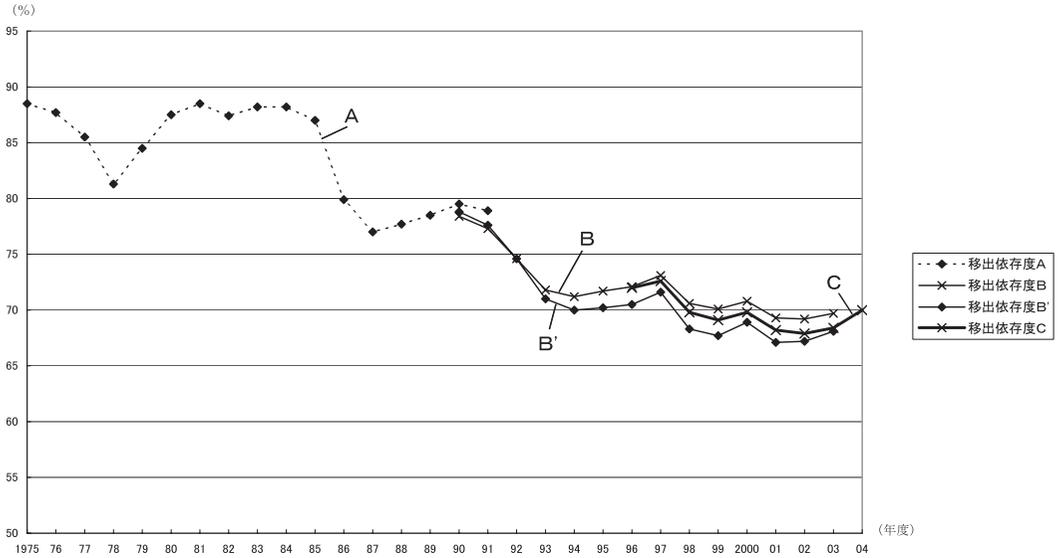
表2 系列A移出入データ欠落県の系列Bにおける移出・移入依存度(1990年度)

	移出依存度		移入依存度	
	%	順位	%	順位
三重県	116.5	1	110.8	1
滋賀県	116.1	2	86.2	10
東京都	86.2	15	59.8	34
大阪府	70.9	25	51.8	41
石川県	69.3	27	62.3	29
京都府	66.1	29	54.8	38
奈良県	63.8	30	84.7	13
福岡県	50.8	38	51.2	43
北海道	26.3	47	36.2	47

資料) 経済企画庁編『平成6年度県民経済計算年報』、内閣府『平成16年度県民経済計算年報』

注) 網掛けが系列Aの移出入データ欠落県。

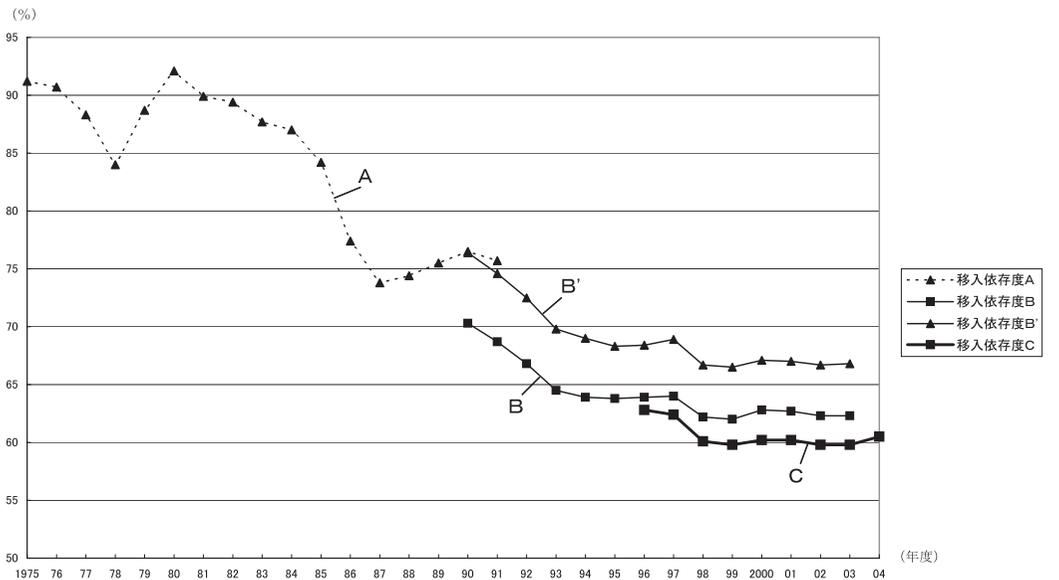
図 5 - A 移出依存度 (1975~2005年度)



(資料) 経済企画庁編『平成6年度県民経済計算年報』、内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

注1) 移出依存度B'は、系列Bのデータから系列Aでデータの欠落のある県を除いて算出した数値。

図 5 - B 移入依存度 (1975~2004年度)



(資料) 経済企画庁編『平成6年度県民経済計算年報』、内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

注1) 移入依存度B'は、系列Bのデータから系列Aでデータの欠落のある県を除いて算出した数値。

在しない1975～89年度では、移出入総額の3分の1に相当するデータの欠落があることになる。ただし、表2にみられるように、系列Aで欠落のある都府県の系列Bによる90年度の移出・移入依存度（移出・移入の対名目県内総支出比）の都道府県順位をみると、比較的ばらついている。

図5-A、5-Bは1975年度から2004年度までの、移出依存度および移入依存度を示したものである。上述のことを配慮し、系列Aについては欠落のある7都府県を除いた全県集計値を算定し、系列Bについても、47都道府県の全県集計値（B）と併せて、系列Aで欠落のある7都道府県を除いた全県集計値（B'）を算定して図示した。

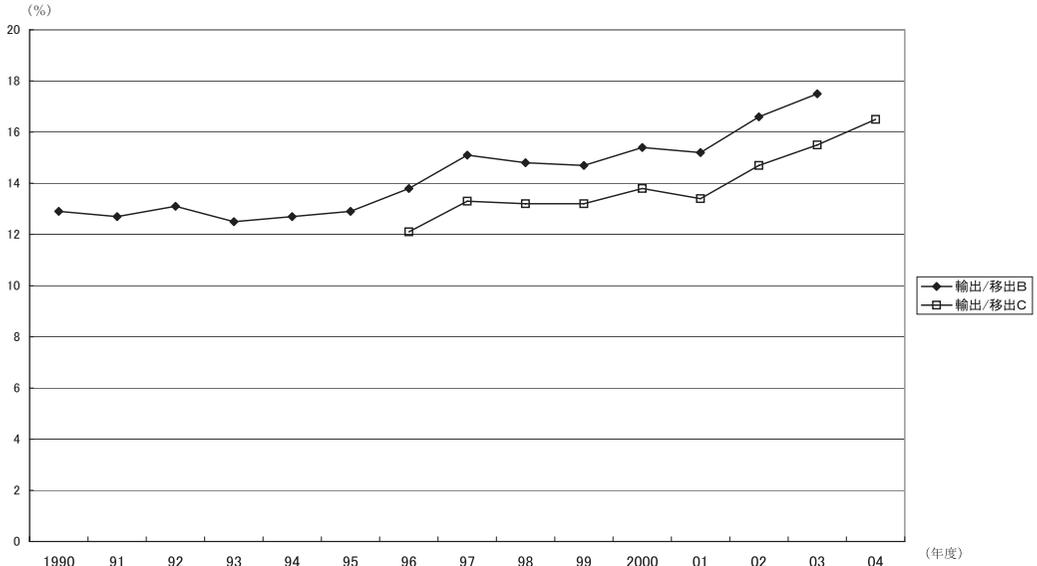
みられるように、移出依存度は1970年代には80パーセント台後半（系列A）であったものが、85年度を境に急速に水準を下げ、2004年度には若干回復を示すものの70パーセント前後の水準（系列C）にある。移入依存度についても、80年代初めから水準が下がり、2004年度には60パーセントを若干上回る水準となっている。もっとも、低下したとはいえこの水準は、15パーセントを超える水準まで急上昇した日本の貿易依存度をはるかに上回る高水準であり、県レベルでみた地域経済が基本的には開放的な経済体系である点は変わらない。日本の平均的な県の経済には、一般的に20～60パーセントの貿易依存度をもつヨーロッパ諸国の中でも、2000年前後に輸出依存度が80パーセント近くまで達していたアイルランド¹⁴⁾に匹敵するほどの高い開放度が存在するのである。したがって、依然として各県の経済が当該県の外部の経済動向に大きく左右されることは、否定できない事実であろう。

しかしながら、この移出・移入依存度の推移を、先に図1-Cでみた輸出・輸入依存度の推移に重ね合わせてみると、興味深いことが浮かび上がる。

1980年代のなかばまでの高水準と85～87年度までの急落、その後90年度まで若干水準を回復した後、93年度までさらに低下する、という所までは、移出・移入依存度も輸出・輸入依存度もほぼ同一の軌跡を描いている。異なるのはその先である。輸出・輸入依存度は、1997年度と2000年度に小さなピークを示しながら傾向的な上昇を示し始め、最終的に2003年度以降、急上昇をみせる。これに対して、移出・移入依存度は、輸出入依存度の波に影響されつつも、2003年度まで低落傾向を示すのである。移出・移入額の中には輸出・輸入額も含まれているが、図6-A、6-Bからもわかるように、この間、輸出、輸入ともに移出、移入に占める比率は高まりつつある。したがって、対外貿易を除いた国内の県間移出入取引の比重は、一方的な減少傾向にある。

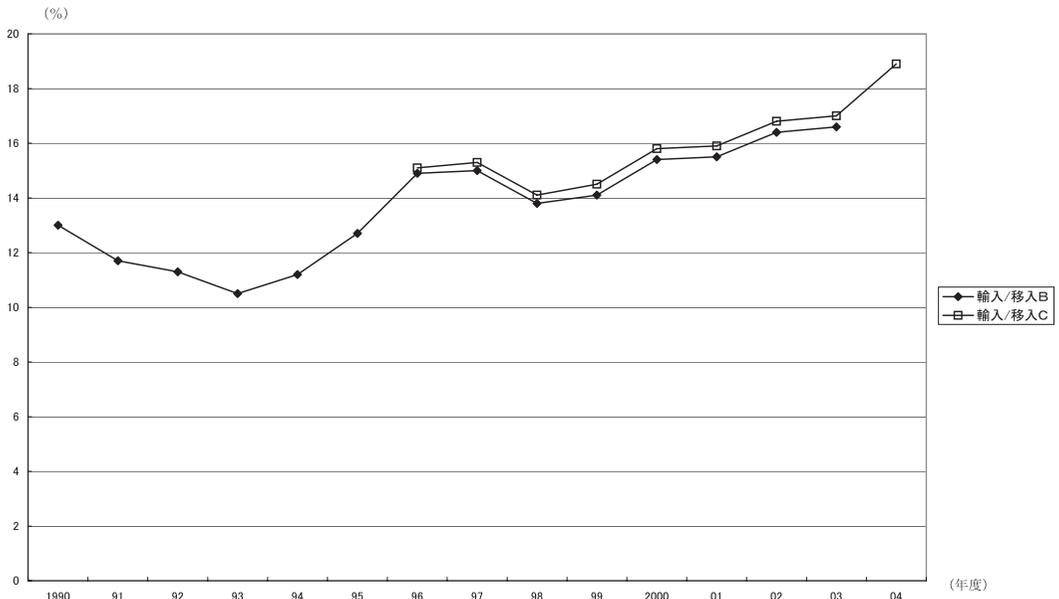
すなわち、1990年代以降の経済のグローバル化の進行の裏側で、地域経済は、県民経済レベルでみる限り、県際取引の停滞を経験していることになる。他方、県内需要に関わる最終需要項目においては、民間および政府最終消費支出の比重の高まりがみられる。本稿のⅢでは、この点について、近年の各県の動向を確認することで検討を進めて行きたい。

図 6 - A 輸出額の対移出合計額比率 (1990~2004年度)



(資料) 内閣府ホームページ、内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

図 6 - B 輸入額の対移入合計額比率 (1990~2004年度)



(資料) 内閣府ホームページ、内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

Ⅲ. 最終需要項目を中心にみる1990年代後半以降の各県経済の構造変化

(1) 移出・移入依存度と各県経済との関連

ここでは、Ⅱで全県集計値として取り扱った移出・移入依存度について、各県間の相違をも視野に入れて検討する。考察に入る前に、これ以降で扱うデータの原表として、表3-(1)を示しておこう。

表3-(1)は、系列C、すなわち、93SNA(2000年基準)の計数により、1996年度から2004年度にかけての移出と移入の合計値、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間総固定資本形成、公的総固定資本形成(いずれも名目値)の、対名目県内総支出に対する比率の年度平均値、および各比率の初年度値からみた最終年度値のパーセント・ポイントの増減を県ごとに示したものである。さらに、名目県内総支出の年度平均変化率(相乗平均により算出)と一人当り県民所得指数(全国平均を100としたときの各県の一人当り県民所得の数値)の年度平均値が加えてある。移入は、県内総支出の算出に際しては控除される数値であるが、ここでは県際移出入取引の規模に注目するため、正の値のまま移出と合算している。

同表では、県ごとの移出・移入依存度合計値の違いに着目して特徴を洗い出すため、移出入依存度の高い県順に並べ、そのうち上位(1~10位)10県、中位(19~29位)11県、下位(38~47位)10県ごとに集計し、各項目の平均値を算出してある。上位グループは、三重、栃木、群馬、静岡、滋賀、茨城、香川、長野、山梨、千葉の各県で、移出・移入依存度合計値は154.1~203.7パーセントである。中位グループは、埼玉、和歌山、福井、奈良、愛知、大分、愛媛、東京、富山、京都、徳島の各都府県で移出・移入依存度合計値は123.6~141.8パーセント、そして下位グループは、大阪、新潟、熊本、青森、宮城、鹿児島、高知、宮崎、沖縄、北海道の各道府県で63.1~100.6パーセントで、この下位グループがほぼヨーロッパの貿易依存度の中位レベルの国に匹敵する。

第一に、上位グループに挙げられた県の多くは東京・愛知・大阪といった大都市に隣接ないし隣々接する県である。さらに移出と移入の関係で比較的大きな出超構造をもつ県(栃木、群馬、静岡、滋賀、茨城)が目立つ。他方、下位グループの各県は、大阪、新潟を除けば、北海道・東北、南四国、南九州といった遠隔地域に所在する県である。また移出と移入の関係では比較的大きな入超構造をもつ県が多く、これらの点で上位グループと下位グループとは対照的である。中位グループはこうした観点から明確に特徴付けることが難しい。

第二に、一人当り県民所得指数との関連でみると、上位と中位は大きな差があるとは判断しがたいが、下位グループに関しては、一人当り県民所得指数のランクにおける下位県が多い。

第三に、各グループの平均値に注目しながら県内最終需要項目との関連をみると、民間総固定資本形成については上位グループにおける比率が中位・下位に較べてやや高い。これは、上位グループの中に、大都市部や港湾、空港などの物流拠点との関わりで製造業をはじめとする投資が比較的高い県が多く含まれていることと関連するようと思われる。その他の項目では、いずれも

表3-1) 各県指標：移出・移入依存度合計順位（1996～2004年度平均）

都道府県順位	移出・移入依存度			民間最終消費支出		政府最終消費支出		民間総固定資本形成		公的総固定資本形成		県内 支出平均 率 変化	一人当り 県民所得 指数	
	合計 依存度 年度平均	% ポイント 増減	純移出 対県内 総支出比 年度平均	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減			
1	三重県	203.7	7.9	4.3	46.9	1.1	15.9	13.2	19.8	-17.9	7.2	-40.5	0.5	95.9
2	栃木県	190.3	3.2	17.1	46.1	7.0	14.9	22.0	17.3	-14.6	5.0	-36.4	-0.2	102.8
3	群馬県	181.6	3.4	14.4	47.7	9.3	15.1	19.7	16.8	-15.2	5.9	-48.0	-0.4	95.3
4	静岡県	175.1	-4.0	16.8	43.9	3.9	13.3	17.2	17.3	-17.2	4.6	-34.5	0.0	107.3
5	滋賀県	173.8	-7.4	21.7	44.4	13.0	13.9	25.8	16.9	-18.4	6.9	-37.5	-0.1	107.3
6	茨城県	169.4	-3.3	11.4	48.0	4.5	15.3	17.0	18.0	-18.8	7.0	-33.8	-0.2	98.7
7	香川県	160.6	-16.7	3.0	51.9	10.4	19.8	26.4	17.9	-17.0	6.2	-45.3	-0.4	90.0
8	長野県	160.4	-4.8	1.6	52.0	14.5	16.6	23.5	18.1	-21.0	9.2	-53.7	-0.8	94.2
9	山梨県	158.6	5.0	-3.0	52.1	3.6	22.1	27.6	18.8	-16.1	10.5	-28.7	-0.3	89.0
10	千葉県	154.1	-1.6	-10.0	63.2	2.4	15.5	14.8	17.6	-18.7	7.4	-2.5	0.2	98.4
	上位10県平均	172.8	-1.8	7.7	49.6	7.0	16.2	20.7	17.9	-17.5	7.0	-36.1	-0.2	97.9
11	広島県	150.1	-9.9	13.7	47.3	4.2	16.9	19.3	15.8	-14.3	6.7	-32.9	-0.5	99.2
12	福島県	149.9	-0.2	10.5	44.0	6.8	17.3	19.4	18.2	-25.0	7.6	-45.3	-0.6	90.6
13	山口県	147.3	9.2	7.1	48.2	3.4	19.2	15.3	17.2	-27.3	7.4	-33.3	-0.1	92.3
14	岐阜県	147.2	3.9	2.4	53.0	6.4	18.5	27.0	16.8	-18.5	9.0	-20.0	-0.6	93.0
15	岡山県	145.7	0.5	7.3	49.3	8.4	17.3	22.6	16.6	-16.0	7.9	-37.6	-0.8	88.5
16	神奈川県	144.4	-4.8	-1.0	59.8	10.4	12.9	18.6	17.9	-9.2	4.3	-39.2	-0.6	108.6
17	兵庫県	143.8	4.2	-1.4	53.4	16.4	16.2	38.1	19.5	-33.7	7.5	-56.9	-1.9	95.7
18	山形県	142.8	8.4	-10.0	49.1	3.9	22.5	15.5	18.1	-17.1	10.3	-47.2	-0.4	81.8
19	埼玉県	141.8	-8.4	-5.4	64.0	5.5	17.7	30.7	17.4	-17.2	4.5	-46.3	0.1	101.2
20	和歌山県	140.5	-3.7	-6.9	52.2	3.5	21.1	18.3	16.4	-35.8	10.5	-38.5	-0.1	82.4
21	福井県	135.3	-1.9	7.5	47.9	3.8	17.5	10.7	17.1	-24.8	9.6	-30.4	-0.3	93.9
22	奈良県	134.8	-8.3	-23.4	71.4	-5.2	22.2	21.7	16.2	-15.9	8.1	-38.5	-0.6	90.8
23	愛知県	132.7	2.8	18.1	46.9	9.9	11.3	17.8	19.3	-5.0	4.3	-32.0	0.0	114.0
24	大分県	131.8	13.7	0.8	48.7	-3.2	20.4	10.9	19.2	4.8	8.6	-42.5	0.6	87.8
25	愛媛県	130.9	6.6	0.5	48.9	13.1	21.3	25.9	17.1	-15.6	9.3	-36.5	-1.0	79.3
26	東京都	127.9	-8.7	36.9	34.3	3.4	12.3	4.1	12.3	-1.8	2.6	-39.4	0.8	145.6
27	富山県	126.9	3.1	9.6	41.4	5.5	16.8	15.9	18.0	-18.0	8.2	-44.6	-0.5	100.7
28	京都府	124.3	-6.9	6.9	50.8	4.9	16.8	12.9	15.7	-16.2	6.2	-38.0	0.0	94.7
29	徳島県	123.6	14.2	-7.6	52.2	2.7	22.7	9.3	17.8	-20.2	10.5	-32.5	0.6	91.7
	中位11県平均	131.9	0.2	3.4	50.8	4.0	18.2	16.2	17.0	-15.1	7.5	-38.1	0.0	98.4
30	佐賀県	121.4	-4.5	-2.0	50.7	2.6	21.9	20.8	16.8	-23.3	9.6	-37.2	-0.3	82.2
31	石川県	117.0	5.4	2.6	49.6	0.4	18.4	18.9	16.1	-13.3	9.9	-19.2	-0.4	94.4
32	島根県	114.6	-2.3	-10.0	50.4	-1.4	26.4	15.9	16.0	-31.8	16.3	-33.9	0.3	82.9
33	岩手県	113.9	-2.4	-3.9	53.0	6.0	21.3	17.9	15.9	-25.3	12.0	-53.6	-0.5	81.1
34	鳥取県	113.2	-0.5	-10.4	55.5	5.2	26.1	21.4	16.8	-14.0	11.6	-36.6	-0.4	81.7
35	秋田県	109.5	0.3	-14.2	57.8	7.5	23.3	21.4	16.6	-21.0	14.0	-32.9	-0.9	78.0
36	長崎県	101.5	-3.0	-11.9	52.4	4.6	25.6	26.0	18.7	8.7	11.0	-34.4	-0.7	75.1
37	福岡県	101.4	-4.1	4.2	48.3	8.4	17.9	16.4	16.3	-15.6	7.3	-9.0	-0.1	87.6
38	大阪府	100.6	-12.7	14.5	50.1	4.1	14.2	15.5	15.9	-7.5	3.6	-44.9	-0.9	105.0
39	新潟県	99.4	0.3	3.5	48.7	5.7	18.1	25.0	17.1	-25.2	9.9	-41.7	-0.7	91.1
40	熊本県	96.4	-1.3	-11.3	56.0	-3.2	22.6	18.6	17.6	-19.3	9.6	-46.7	-0.2	79.2
41	青森県	93.3	-5.2	-10.5	50.6	9.0	26.8	17.6	20.3	-28.9	10.6	-37.4	-0.9	75.4
42	宮城県	90.5	-9.9	2.5	49.7	6.3	18.1	12.4	17.1	-23.1	7.4	-43.6	-0.3	87.3
43	鹿児島県	86.2	-6.6	-13.8	53.5	-2.0	25.7	14.2	17.1	-24.6	12.5	-45.5	0.3	74.0
44	高知県	82.9	-0.4	-23.5	58.2	12.0	28.4	20.7	15.3	-15.6	14.5	-27.8	-0.7	76.0
45	宮崎県	80.1	-0.9	-0.2	55.0	-5.6	23.7	15.6	16.4	-17.7	11.4	-35.3	0.3	78.1
46	沖縄県	64.2	2.6	-10.3	50.5	-0.8	29.6	6.7	17.6	-21.5	12.7	-25.4	0.9	67.0
47	北海道	63.1	1.1	-11.3	57.7	4.8	23.5	15.2	13.8	-34.3	12.0	-37.0	-0.6	86.9
	下位10件平均	85.7	-3.3	-6.0	53.0	3.0	23.1	16.2	16.8	-21.8	10.4	-38.5	-0.3	82.0
	全県計	129.4	-3.2	1.0	51.3	5.2	19.6	16.7	16.9	-14.9	8.5	-38.2	-0.2	100.0

資料) 内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

表3-1(2) 各県指標：移出・移入依存度増減順位(1996~2004年度)

都道府県順位	移出・移入依存度			民間最終消費支出		政府最終消費支出		民間総固定資本形成		公的総固定資本形成		県内 支出平均 率 変化	一人当り 県民所得 指数
	合計 依存度 年度平均	% ポイント 増減	純移出 対県内 総支出比 年度平均	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減	対県内 総支出比 年度平均	% ポイント 増減		
1 徳島県	123.6	14.2	-7.6	52.2	2.7	22.7	9.3	17.8	-20.2	10.5	-32.5	0.6	91.7
2 大分県	131.8	13.7	0.8	48.7	-3.2	20.4	10.9	19.2	4.8	8.6	-42.5	0.6	87.8
3 山口県	147.3	9.2	7.1	48.2	3.4	19.2	15.3	17.2	-27.3	7.4	-33.3	-0.1	92.3
4 山形県	142.8	8.4	-10.0	49.1	3.9	22.5	15.5	18.1	-17.1	10.3	-47.2	-0.4	81.8
5 三重県	203.7	7.9	4.3	46.9	1.1	15.9	13.2	19.8	-17.9	7.2	-40.5	0.5	95.9
6 愛媛県	130.9	6.6	0.5	48.9	13.1	21.3	25.9	17.1	-15.6	9.3	-36.5	-1.0	79.3
7 石川県	117.0	5.4	2.6	49.6	0.4	18.4	18.9	16.1	-13.3	9.9	-19.2	-0.4	94.4
8 山梨県	158.6	5.0	-3.0	52.1	3.6	22.1	27.6	18.8	-16.1	10.5	-28.7	-0.3	89.0
9 兵庫県	143.8	4.2	-1.4	53.4	16.4	16.2	38.1	19.5	-33.7	7.5	-56.9	-1.9	95.7
10 岐阜県	147.2	3.9	2.4	53.0	6.4	18.5	27.0	16.8	-18.5	9.0	-20.0	-0.6	93.0
上位10県平均	144.7	7.9	-0.4	50.2	4.8	19.7	20.2	18.0	-17.5	9.0	-35.7	-0.3	90.1
11 群馬県	181.6	3.4	14.4	47.7	9.3	15.1	19.7	16.8	-15.2	5.9	-48.0	-0.4	95.3
12 栃木県	190.3	3.2	17.1	46.1	7.0	14.9	22.0	17.3	-14.6	5.0	-36.4	-0.2	102.8
13 富山県	126.9	3.1	9.6	41.4	5.5	16.8	15.9	18.0	-18.0	8.2	-44.6	-0.5	100.7
14 愛知県	132.7	2.8	18.1	46.9	9.9	11.3	17.8	19.3	-5.0	4.3	-32.0	0.0	114.0
15 沖縄県	64.2	2.6	-10.3	50.5	-0.8	29.6	6.7	17.6	-21.5	12.7	-25.4	0.9	67.0
16 北海道	63.1	1.1	-11.3	57.7	4.8	23.5	15.2	13.8	-34.3	12.0	-37.0	-0.6	86.9
17 岡山県	145.7	0.5	7.3	49.3	8.4	17.3	22.6	16.6	-16.0	7.9	-37.6	-0.8	88.5
18 秋田県	109.5	0.3	-14.2	57.8	7.5	23.3	21.4	16.6	-21.0	14.0	-32.9	-0.9	78.0
19 新潟県	99.4	0.3	3.5	48.7	5.7	18.1	25.0	17.1	-25.2	9.9	-41.7	-0.7	91.1
20 福島県	149.9	-0.2	10.5	44.0	6.8	17.3	19.4	18.2	-25.0	7.6	-45.3	-0.6	90.6
21 高知県	82.9	-0.4	-23.5	58.2	12.0	28.4	20.7	15.3	-15.6	14.5	-27.8	-0.7	76.0
22 鳥取県	113.2	-0.5	-10.4	55.5	5.2	26.1	21.4	16.8	-14.0	11.6	-36.6	-0.4	81.7
23 宮崎県	80.1	-0.9	-0.2	55.0	-5.6	23.7	15.6	16.4	-17.7	11.4	-35.3	0.3	78.1
24 熊本県	96.4	-1.3	-11.3	56.0	-3.2	22.6	18.6	17.6	-19.3	9.6	-46.7	-0.2	79.2
25 千葉県	154.1	-1.6	-10.0	63.2	2.4	15.5	14.8	17.6	-18.7	7.4	-2.5	0.2	98.4
26 福井県	135.3	-1.9	7.5	47.9	3.8	17.5	10.7	17.1	-24.8	9.6	-30.4	-0.3	93.9
27 鳥根県	114.6	-2.3	-10.0	50.4	-1.4	26.4	15.9	16.0	-31.8	16.3	-33.9	0.3	82.9
28 岩手県	113.9	-2.4	-3.9	53.0	6.0	21.3	17.9	15.9	-25.3	12.0	-53.6	-0.5	81.1
29 長崎県	101.5	-3.0	-11.9	52.4	4.6	25.6	26.0	18.7	8.7	11.0	-34.4	-0.7	75.1
中位12県平均	112.6	-1.2	-6.2	53.5	3.7	22.2	19.0	16.9	-19.1	11.2	-35.1	-0.4	83.8
30 茨城県	169.4	-3.3	11.4	48.0	4.5	15.3	17.0	18.0	-18.8	7.0	-33.8	-0.2	98.7
31 和歌山県	140.5	-3.7	-6.9	52.2	3.5	21.1	18.3	16.4	-35.8	10.5	-38.5	-0.1	82.4
32 静岡県	175.1	-4.0	16.8	43.9	3.9	13.3	17.2	17.3	-17.2	4.6	-34.5	0.0	107.3
33 福岡県	101.4	-4.1	4.2	48.3	8.4	17.9	16.4	16.3	-15.6	7.3	-9.0	-0.1	87.6
34 佐賀県	121.4	-4.5	-2.0	50.7	2.6	21.9	20.8	16.8	-23.3	9.6	-37.2	-0.3	82.2
35 長野県	160.4	-4.8	1.6	52.0	14.5	16.6	23.5	18.1	-21.0	9.2	-53.7	-0.8	94.2
36 神奈川県	144.4	-4.8	-1.0	59.8	10.4	12.9	18.6	17.9	-9.2	4.3	-39.2	-0.6	108.6
37 青森県	93.3	-5.2	-10.5	50.6	9.0	26.8	17.6	20.3	-28.9	10.6	-37.4	-0.9	75.4
38 鹿児島県	86.2	-6.6	-13.8	53.5	-2.0	25.7	14.2	17.1	-24.6	12.5	-45.5	0.3	74.0
39 京都府	124.3	-6.9	6.9	50.8	4.9	16.8	12.9	15.7	-16.2	6.2	-38.0	0.0	94.7
40 滋賀県	173.8	-7.4	21.7	44.4	13.0	13.9	25.8	16.9	-18.4	6.9	-37.5	-0.1	107.3
41 奈良県	134.8	-8.3	-23.4	71.4	-5.2	22.2	21.7	16.2	-15.9	8.1	-38.5	-0.6	90.8
42 埼玉県	141.8	-8.4	-5.4	64.0	5.5	17.7	30.7	17.4	-17.2	4.5	-46.3	0.1	101.2
43 東京都	127.9	-8.7	36.9	34.3	3.4	12.3	4.1	12.3	-1.8	2.6	-39.4	0.8	145.6
44 広島県	150.1	-9.9	13.7	47.3	4.2	16.9	19.3	15.8	-14.3	6.7	-32.9	-0.5	99.2
45 宮城県	90.5	-9.9	2.5	49.7	6.3	18.1	12.4	17.1	-23.1	7.4	-43.6	-0.3	87.3
46 大阪府	100.6	-12.7	14.5	50.1	4.1	14.2	15.5	15.9	-7.5	3.6	-44.9	-0.9	105.0
47 香川県	160.6	-16.7	3.0	51.9	10.4	19.8	26.4	17.9	-17.0	6.2	-45.3	-0.4	90.0
下位10件平均	129.1	-9.6	5.7	51.7	4.5	17.8	18.3	16.2	-15.6	6.5	-41.2	-0.2	99.5
全県計	129.4	-3.2	1.0	51.3	5.2	19.6	16.7	16.9	-14.9	8.5	-38.2	-0.2	100.0

上位<中位<下位の順で比率が高くなっている。とくに政府最終消費支出と公的総固定資本形成とでは、下位グループの比率の高さが目立つ。ちなみに移出入依存度と県内各最終需要項目の対県内総支出比との相関係数を求めると、政府最終消費支出が -0.639 、公的総固定資本形成が -0.544 と、共に弱い負の相関係数がみられる¹⁵⁾。これは、後にみるが、一人当たり県民所得指数と、政府最終消費支出および公的総固定資本形成の対県内総支出比との間にはかなり強い負の相関係数が存在しており、したがって、第二で述べたことを介して弱い負の相関係数が認められることになったと考えられる。

第四に、各項目のポイント増減との関係は、最終消費支出の増減については民間部門・政府部門ともに上位>中位>下位の順で増える方が大きい。政府部門はすべての県がプラスの値となっている。民間部門では7県がマイナスとなっているが、これらの県はいずれも中位以下に属しており、下位グループには熊本、鹿児島、宮崎、沖縄という南九州・沖縄4県が含まれている。ただし、下位グループには、青森、宮城、高知といった全県平均を高く越える県もあり、移出・移入依存度の高さと民間最終消費比率の変化との間に明確な相関係数があるとは言えない。総固定資本形成については、民間部門で2県（大分、長崎）がわずかな増加を示している以外はすべて減少となっている。いずれも下位グループの減り方が大きい。民間部門については下位に次いで上位グループの減り方が中位のそれを上回っており、また政府部門については顕著な差異を指摘できない。

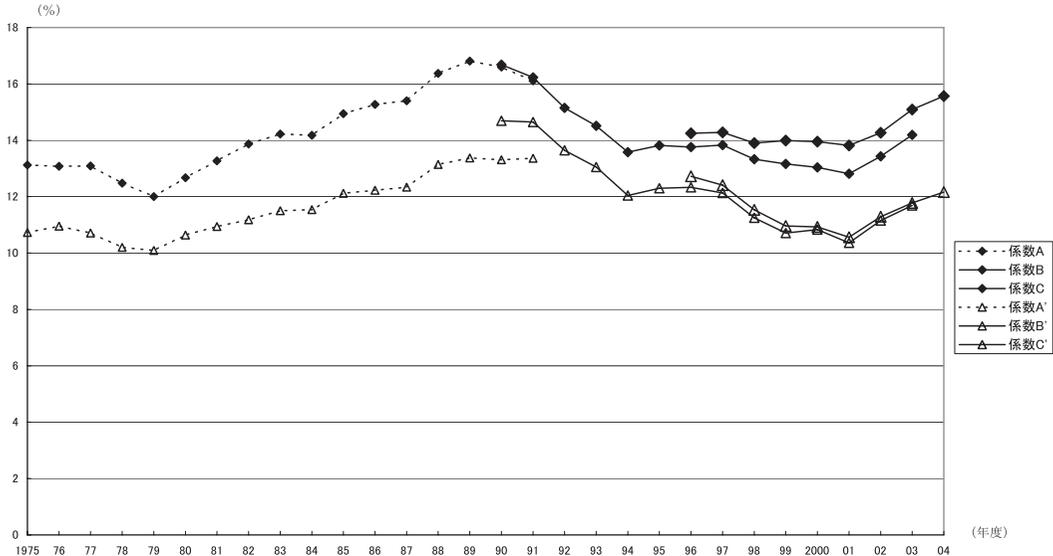
最後に、1996年度から2004年度までの期間における各県の移出・移入依存度合計値の増減の違いに何か特徴を見出せるだろうか。そこで、移出・移入依存度合計値のパーセント・ポイント増加の大きい県順に並べ替え、上位10県、中位12県、下位10県ごとに集計した表3-(2)を作成した。ちなみに、この間の移出・移入依存度合計値の変化がプラスとなっているのは14.2パーセント・ポイントの徳島県を筆頭に19県であるが、同じ期間の輸出・輸入依存度合計値は1996年度が19.7パーセント、2004年度が25.1パーセントで、この間のポイントの増加は5.4パーセント・ポイントであり、これを上回るのは徳島、大分、山口、山形、三重、愛媛の6県にとどまる。

表3-(2)をみると、移出・移入依存度合計値の増減について、他の指標との関係で注目できるものは見当たらない。移入・移出依存度合計値の高さとの関係をみても、移入・移出依存度合計値の平均は、上位>下位>中位の順に高い。表3-Aの上位10県のうち、三重、山梨は表3-(2)においても上位グループに含まれるが、滋賀、香川、11位の広島は下位グループに含まれる。したがって、全体として、日本の対外貿易の比重の上昇の中で対県外取引の比重の低下ないし停滞がみられるが、個々の県の変化のあり方はその県の移入・移出依存度の高さとは無関係に生じていると言えよう。

(2) 地域間格差との関連

次に、角度を変えて、一人当たり県民所得指数という地域間格差指標との関わりで諸指標を検討してみよう。

図7 一人当り県民所得指数(変動係数)(1975~2004年度)



資料) 経済企画庁編『平成6年度県民経済計算年報』、内閣府編『平成16年度県民経済計算年報』

注1) 変動係数は、各年度における各県指数の標準偏差/平均×100で算出。

注2) 係数A'、B'、C'は、東京を除いた計算値。

一人当り県民所得指数は、全国平均を100としたときの各県の一人当り県民所得のこれに対する比率を示したものである。この指数を用いて都道府県間格差の変化をみようとする場合、各年度ごとにデータのばらつきを示す変動係数を用いることがあり、最近の『県民経済計算年報』の解説でもこの指標が示されている。なお、本稿では、変動係数は、年度ごとに各県の計数について、標準偏差/平均×100の式によって求めている。変動係数が大きい場合はばらつきの拡大、すなわち格差の拡大を、小さい場合は格差の縮小を示すと解釈される。

図7は、1975年度から2004年度までの変動係数を、系列A～系列Cごとに示したものである。一人当り県民所得においては、東京都の水準が他県に較べて相当高い。したがって、東京と他県との格差の広がりが増大の主因となっている可能性もあるので、ここでは、東京を含めた全県データの変動係数(A、B、C)と、東京を除いた46県データの変動係数(A'、B'、C')を図示している。

図に示した期間に先立つ高度成長期との関連で述べると、高度成長期に太平洋ベルト地帯とそれ以外の地方との間で広がった地域間格差は、1970年代に入って地方公共事業を通じた財政資金の地方への傾斜配分と労働集約型工業の進出等による地方の経済機会の拡大により縮小した¹⁶⁾。図に示した1970年代後半が格差の縮小期として変動係数の低さに反映しているとする、その後80年代後半のバブル経済期に向かって変動係数は上昇していく。大都市部の再開発や不動産取引の投機的拡大等を通じて地域間格差が広がっていったと考えられる。逆にバブルの崩壊以降、大

表3-3 (3) 各県指標：一人当たり県民所得指数順位（1996～2004年度平均）

都道府県順位	移出・移入依存度			民間最終消費支出		政府最終消費支出		民間総固定資本形成		公的総固定資本形成		県 総 支 出 年 度 平 均 変 化	内 出 均 率	一人 当 り 県 民 所 得 指 数
	合 計 依 存 度 年 度 平 均	% ポ イ ン ト 増 減	純 移 入 出 内 総 支 出 比 年 度 平 均	対 県 内 総 支 出 比 年 度 平 均	% ポ イ ン ト 増 減	対 県 内 総 支 出 比 年 度 平 均	% ポ イ ン ト 増 減	対 県 内 総 支 出 比 年 度 平 均	% ポ イ ン ト 増 減	対 県 内 総 支 出 比 年 度 平 均	% ポ イ ン ト 増 減			
1 東京都	127.9	-8.7	36.9	34.3	3.4	12.3	4.1	12.3	-1.8	2.6	-39.4	0.8	145.6	
2 愛知県	132.7	2.8	18.1	46.9	9.9	11.3	17.8	19.3	-5.0	4.3	-32.0	0.0	114.0	
3 神奈川県	144.4	-4.8	-1.0	59.8	10.4	12.9	18.6	17.9	-9.2	4.3	-39.2	-0.6	108.6	
4 静岡県	175.1	-4.0	16.8	43.9	3.9	13.3	17.2	17.3	-17.2	4.6	-34.5	0.0	107.3	
5 滋賀県	173.8	-7.4	21.7	44.4	13.0	13.9	25.8	16.9	-18.4	6.9	-37.5	-0.1	107.3	
6 大阪府	100.6	-12.7	14.5	50.1	4.1	14.2	15.5	15.9	-7.5	3.6	-44.9	-0.9	105.0	
7 栃木県	190.3	3.2	17.1	46.1	7.0	14.9	22.0	17.3	-14.6	5.0	-36.4	-0.2	102.8	
8 埼玉県	141.8	-8.4	-5.4	64.0	5.5	17.7	30.7	17.4	-17.2	4.5	-46.3	0.1	101.2	
9 富山県	126.9	3.1	9.6	41.4	5.5	16.8	15.9	18.0	-18.0	8.2	-44.6	-0.5	100.7	
10 広島県	150.1	-9.9	13.7	47.3	4.2	16.9	19.3	15.8	-14.3	6.7	-32.9	-0.5	99.2	
11 茨城県	169.4	-3.3	11.4	48.0	4.5	15.3	17.0	18.0	-18.8	7.0	-33.8	-0.2	98.7	
東京都上位10県平均	150.5	-4.1	11.7	49.2	6.8	14.7	20.0	17.4	-14.0	5.5	-38.2	-0.3	104.5	
12 千葉県	154.1	-1.6	-10.0	63.2	2.4	15.5	14.8	17.6	-18.7	7.4	-2.5	0.2	98.4	
13 三重県	203.7	7.9	4.3	46.9	1.1	15.9	13.2	19.8	-17.9	7.2	-40.5	0.5	95.9	
14 兵庫県	143.8	4.2	-1.4	53.4	16.4	16.2	38.1	19.5	-33.7	7.5	-56.9	-1.9	95.7	
15 群馬県	181.6	3.4	14.4	47.7	9.3	15.1	19.7	16.8	-15.2	5.9	-48.0	-0.4	95.3	
16 京都府	124.3	-6.9	6.9	50.8	4.9	16.8	12.9	15.7	-16.2	6.2	-38.0	0.0	94.7	
17 石川県	117.0	5.4	2.6	49.6	0.4	18.4	18.9	16.1	-13.3	9.9	-19.2	-0.4	94.4	
18 長野県	160.4	-4.8	1.6	52.0	14.5	16.6	23.5	18.1	-21.0	9.2	-53.7	-0.8	94.2	
19 福井県	135.3	-1.9	7.5	47.9	3.8	17.5	10.7	17.1	-24.8	9.6	-30.4	-0.3	93.9	
20 岐阜県	147.2	3.9	2.4	53.0	6.4	18.5	27.0	16.8	-18.5	9.0	-20.0	-0.6	93.0	
21 山口県	147.3	9.2	7.1	48.2	3.4	19.2	15.3	17.2	-27.3	7.4	-33.3	-0.1	92.3	
22 徳島県	123.6	14.2	-7.6	52.2	2.7	22.7	9.3	17.8	-20.2	10.5	-32.5	0.6	91.7	
23 新潟県	99.4	0.3	3.5	48.7	5.7	18.1	25.0	17.1	-25.2	9.9	-41.7	-0.7	91.1	
24 奈良県	134.8	-8.3	-23.4	71.4	-5.2	22.2	21.7	16.2	-15.9	8.1	-38.5	-0.6	90.8	
25 福島県	149.9	-0.2	10.5	44.0	6.8	17.3	19.4	18.2	-25.0	7.6	-45.3	-0.6	90.6	
26 香川県	160.6	-16.7	3.0	51.9	10.4	19.8	26.4	17.9	-17.0	6.2	-45.3	-0.4	90.0	
27 山梨県	158.6	5.0	-3.0	52.1	3.6	22.1	27.6	18.8	-16.1	10.5	-28.7	-0.3	89.0	
28 岡山県	145.7	0.5	7.3	49.3	8.4	17.3	22.6	16.6	-16.0	7.9	-37.6	-0.8	88.5	
29 大分県	131.8	13.7	0.8	48.7	-3.2	20.4	10.9	19.2	4.8	8.6	-42.5	0.6	87.8	
中位10県平均	139.9	2.2	0.1	52.0	3.9	19.8	20.5	17.6	-17.6	8.6	-36.5	-0.3	90.5	
30 福岡県	101.4	-4.1	4.2	48.3	8.4	17.9	16.4	16.3	-15.6	7.3	-9.0	-0.1	87.6	
31 宮城県	90.5	-9.9	2.5	49.7	6.3	18.1	12.4	17.1	-23.1	7.4	-43.6	-0.3	87.3	
32 北海道	63.1	1.1	-11.3	57.7	4.8	23.5	15.2	13.8	-34.3	12.0	-37.0	-0.6	86.9	
33 島根県	114.6	-2.3	-10.0	50.4	-1.4	26.4	15.9	16.0	-31.8	16.3	-33.9	0.3	82.9	
34 和歌山県	140.5	-3.7	-6.9	52.2	3.5	21.1	18.3	16.4	-35.8	10.5	-38.5	-0.1	82.4	
35 佐賀県	121.4	-4.5	-2.0	50.7	2.6	21.9	20.8	16.8	-23.3	9.6	-37.2	-0.3	82.2	
36 山形県	142.8	8.4	-10.0	49.1	3.9	22.5	15.5	18.1	-17.1	10.3	-47.2	-0.4	81.8	
37 鳥取県	113.2	-0.5	-10.4	55.5	5.2	26.1	21.4	16.8	-14.0	11.6	-36.6	-0.4	81.7	
38 岩手県	113.9	-2.4	-3.9	53.0	6.0	21.3	17.9	15.9	-25.3	12.0	-53.6	-0.5	81.1	
39 愛媛県	130.9	6.6	0.5	48.9	13.1	21.3	25.9	17.1	-15.6	9.3	-36.5	-1.0	79.3	
40 熊本県	96.4	-1.3	-11.3	56.0	-3.2	22.6	18.6	17.6	-19.3	9.6	-46.7	-0.2	79.2	
41 宮崎県	80.1	-0.9	-0.2	55.0	-5.6	23.7	15.6	16.4	-17.7	11.4	-35.3	0.3	78.1	
42 秋田県	109.5	0.3	-14.2	57.8	7.5	23.3	21.4	16.6	-21.0	14.0	-32.9	-0.9	78.0	
43 高知県	82.9	-0.4	-23.5	58.2	12.0	28.4	20.7	15.3	-15.6	14.5	-27.8	-0.7	76.0	
44 青森県	93.3	-5.2	-10.5	50.6	9.0	26.8	17.6	20.3	-28.9	10.6	-37.4	-0.9	75.4	
45 長崎県	101.5	-3.0	-11.9	52.4	4.6	25.6	26.0	18.7	8.7	11.0	-34.4	-0.7	75.1	
46 鹿児島県	86.2	-6.6	-13.8	53.5	-2.0	25.7	14.2	17.1	-24.6	12.5	-45.5	0.3	74.0	
47 沖縄県	64.2	2.6	-10.3	50.5	-0.8	29.6	6.7	17.6	-21.5	12.7	-25.4	0.9	67.0	
下位10件平均	95.9	-1.0	-9.9	53.6	4.1	24.8	18.5	17.3	-18.1	11.8	-37.6	-0.3	76.3	
全県計	129.4	-3.2	1.0	51.3	5.2	19.6	16.7	16.9	-14.9	8.5	-38.2	-0.2	100.0	

図8-A 一人当り県民所得指数(東京を除く)と政府最終消費支出比率の相関(1996~2004年度平均)

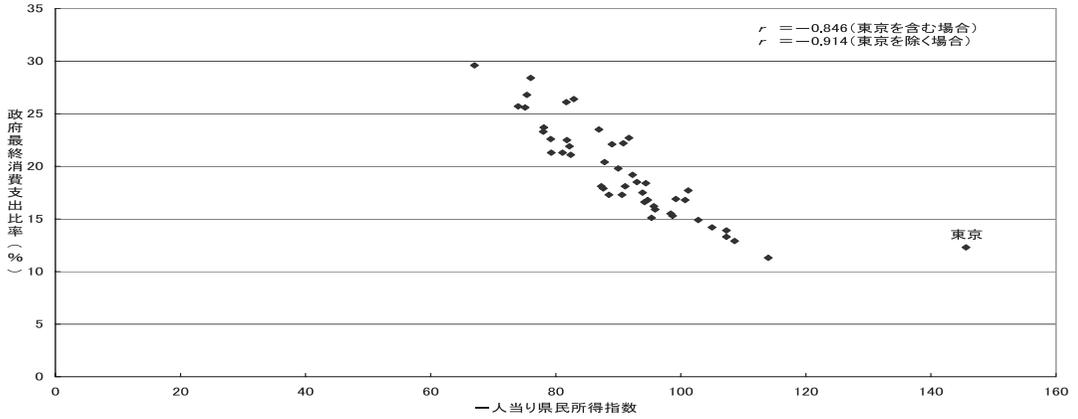


図8-B 一人当り県民所得指数(東京を除く)と政府総固定資本形成比率の相関(1996~2004年度平均)

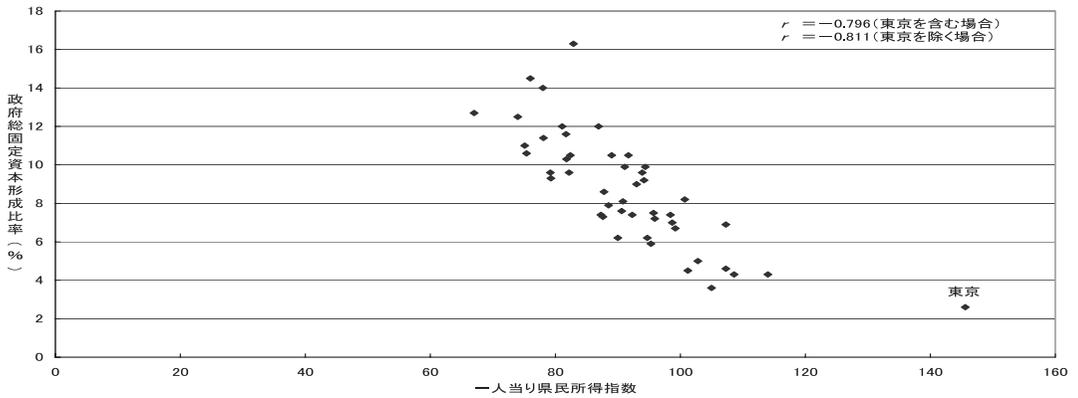
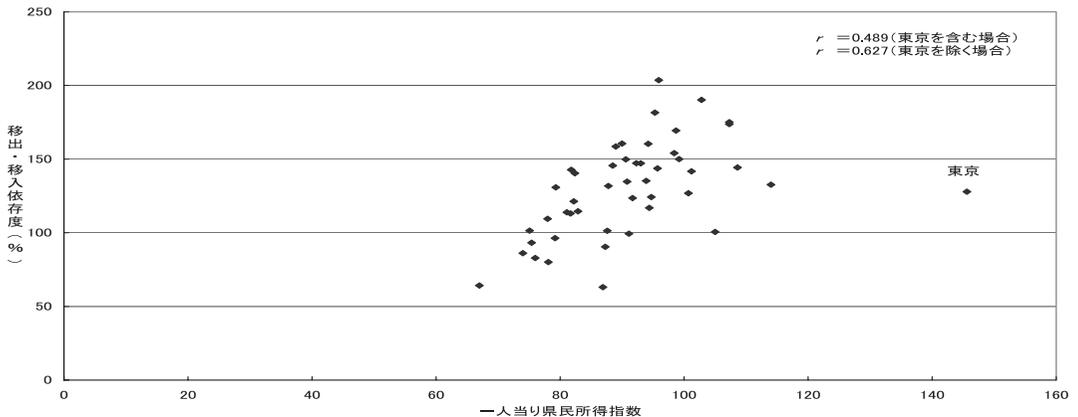


図8-C 一人当り県民所得指数(東京を除く)と移出・移入依存度の相関(1996~2004年度平均)



都市部で地価下落が急速に進んだことと、地方における「リゾート型」「村おこし町づくり型」の公共事業が拡大したことにより、再び変動係数は低下する。

この傾向はいったん90年代なかばに下げ止まりとなるが、その後の推移は、図の東京を含むデータと含まないデータとの間で乖離がみられる。東京を含むデータでは下げ止まった水準で推移し、その後2002年度から数値が上昇していくのに対して、東京を外したデータでは、90年代後半にさらに数値が低下を続けて2001年度が底となり、その後反転して上昇を示している。つまり、90年代後半には、経済のスパイラル的な縮小の中で、専ら東京とそれ以外の県との格差が広がったのであり、2000年代に入ってからの世界同時不況とその脱却過程においては、既に広がっていた東京との格差を維持したまま、東京以外の県の間での格差も拡大している。

さて、表3-(3)は、前出の表3-(1)を、一人当たり県民所得指数の高い順に並べ、首位の東京を外した上位10県、中位10県、下位10県を区分して集計値を示したものである。

この表から、まず明確に言えることは、県内需要項目のうち政府最終需要支出と公的総固定資本形成の対県内総支出比が、いずれも上位<中位<下位となっていること、また移出・移入依存度合計値が上位>中位>下位となっていることである。ちなみに、東京を除いた一人当たり県民所得指数とこの3つの項目との相関関数は、政府最終需要支出が -0.914 、公的総固定資本形成が -0.811 と強い負の相関が認められ、また移出・移入度合計値が 0.627 と弱い正の相関が認められる。散布図を図8-A~Cに示したので、これも併せて参照していただきたい。

また、最終需要項目のパーセント・ポイントの増減に関連して認められるのは、次のようなことである。第一に、上位グループについては、移出・移入依存度合計値の減少と民間最終消費支出の増加が他のグループより大きい。政府最終消費支出の大きな伸びと併せて、対県外取引の縮小と並行して県内消費の拡大（おそらく、衣食住関連以外の消費拡大）がみられると言ってよい。第二に、移出・移入依存度合計値については、下位グループは概して変化が緩やかである。下位グループは移出・移入依存度が比較的小さく、対県外取引の変動の影響がある程度緩和されているのかもしれない。第三に、政府需要項目である政府最終需要支出と公的総固定資本形成については、前者の増加と後者の減少がともに著しいが、現在のところ一人当たり県民所得指数の高低とはほとんど関係なく推移している。前者の増加の中心である医療費・介護費用の社会保障負担分と後者における公共事業の縮小は、全体としてはほぼ一様に進行していると言えよう。

結びに代えて

本稿で検討してきた地域経済の構造変化は、次のような形で進行しているとまとめられる。

第一に、1990年代なかばからの日本の貿易依存度の上昇が、2000年代初めの世界同時不況以降そのピッチを速めているのに対し、各県の移出入取引は、その額においても依存度においても減少ないし微増にとどまっており、貿易の拡大の影響が相対的に小さくなっている。

第二に、県によってこの移出入取引の変化の程度を左右する要因を確定することはできないが、

移出・移入依存度の高い県は大都市に隣接ないし隣々接し、比較的大きな出超構造をもつ県であるのに対し、低い県は大都市からみると遠隔地に所在する比較的大きな入超構造をもつ県であるという傾向はみてとれる。またこの移出・移入依存度の高さは一人当たり県民所得の水準と弱い正の相関関係があり、したがって後者と強い負の相関関係がある政府需要（政府最終消費支出および公的総固定資本形成）の比重も、移出・移入依存度の低い県では高くなる傾向がある。

第三に、この間、総固定資本形成については政府部門は一方的に大きく縮小し、民間部門の水準も過去と較べて低い水準にある。したがって、移出・移入取引の比重の縮小ないし停滞の裏で、県内需要の比率の構成が大きく動いており、最終消費支出の比重が高まっている。とくに高齢化社会の急速な進展に大きく関係するであろう医療費・介護費用の増大が、政府部門の最終消費支出の継続的な増大の最大の原因であり、これは衣食住関連支出の縮小にもかかわらず民間部門の最終消費支出を押し上げる要因ともなっている。現在の所、政府最終消費支出の拡大は、一人当たり県民所得の高低にかかわらない全体的な拡大を示しており、医療保険制度・介護保険制度による大都市圏からそれ以外の地方への資金移転を通じた地域間再配分効果はなお失われていないと思われるが、他方では、戦後3度目の地域間格差の拡大が、東京とその他地域との格差拡大を含みながら進行している。

本稿は、国民経済計算および県民経済計算データというマクロ推計値によりながら、現在進行中の地域経済の構造変化について検討することが課題であり、構造変化を規定する具体的な要因については触れていない。しかし、最後に、註16) で触れた安東誠一氏が1980年代のなかばにまとめた『地方の経済学』の中で慧眼とも言える予言を行っているので、これに言及して稿を終えたい。

氏は、当時進行していた地方経済の「発展メカニズム」について、次のように語っていた。

「現代では、市場の拡大と社会的分業の深化によって、国民経済を構成する個々の地域経済は一つのまとまりをもった経済構造をもたなくなりつつある。とくに後進的な地域では、全国的な生産体系の周辺や末端を担当する部門のウェイトが増し、しかもそれぞれの産業間の結びつきが弱まっている。端的に表現すれば、『さまざまな周辺部門の、相互に関連のない寄せあつめ』と化している。このように、現代の地方の地域経済は『構造』そのものを失いつつある。」¹⁷⁾

ここでは、財政資金の傾斜配分と、国内製造業の労働集約部門の進出という外生的な要因により生じた1970年代から80年代前半にかけての地方経済の「発展」が、地域経済内部の有機的な連関を本格的に解体するものであることを指摘していた。ただし、その後、1980年代末のバブル経済期までは、ここで形成された輸出産業部門の主要企業を中心とする企業間ネットワークと各地で威力を発揮した地域的産業集積により、県際取引は活発化し、地方の地域経済も「発展」を持続することが可能となった。しかしながら、90年代以降、グローバル化の流れの中で企業間ネットワークのあり方が激変し、対外取引とのリンクを強めていく一部の県は存在するものの、国内の地域間取引自体は有機的な関連を希薄化していく方向に向かっている。ある意味では、「現代

の地方の地域経済」だけではなく、地域間経済も含めて「『構造』そのものを失いつつある」と言えるかもしれない。

もう一つ、氏は、政府部門を通じた「地域間所得トランスファー」の役割について、「現在は『公共主導型』のトランスファーから、『社会保障主導型』のトランスファーへの移行過程にある」と述べた上で、こうした移行が地方経済に与える影響について語る。

「第一は、いっそうの消費経済化の促進であろう。…（中略）…生産基盤の蓄積や関連産業への需要を創り出してきた公共投資のウェイトが下がり、社会保障による移転支出のウェイトが増すことは、個人消費への依存をいっそう強め、財政支出の波及効果を狭い範囲に閉じ込めていくことになる。

第二は、トランスファー効果そのものの減退である。現在、社会保障給付も地方に厚い配分となっており、社会保障制度が地域間の所得トランスファーの効果を発揮しているが、それを可能にしているのはいうまでもなく高齢化の進行度合いの差である。しかし、今後、長期的には社会保障給付は大都市でより高まっていく。大都市の高齢化はまだ深刻な段階にないが、高度成長期に大量に流入した層が（Uターンせずに）大都市圏内に滞留する限り、急速に高齢化が進むことになる。現行の社会保障制度のもとでは、大都市の社会保障給付額は地方以上のスピードで急上昇することが予想される。」¹⁸⁾

後段の議論は、現在まさに政府最終消費支出の増大として現れていることである。現在の所は、なお社会保障制度は地域間再配分効果を維持していると考えられるが、今後の団塊世代の高齢化と社会保障制度の変質の可能性は、氏の危惧を現実化していく可能性があるだろう。

註

- 1) データは、内閣府ホームページ <http://www.esri.cao.go.jp/jo/sna/> からダウンロードできる。
- 2) 民間および政府最終消費支出に関連する93SNAの68SNAに対する主な変更点は、次の通りである。
 - ① 68SNAにおいて民間最終消費支出に含まれていた支出のうち、実際に政府が支出を負担している分としての移転的支出である「現物社会給付等」が政府最終消費支出に移し替えられた。この「現物社会給付等」は、具体的には、医療費や介護費用のうち、社会保障基金から給付されている分（自己負担分は民間最終消費支出に計上）や教科書購入費などに相当する。
 - ② 政府の購入する受注型のコンピュータ・ソフトウェアについては従来政府最終消費支出に計上されていたが、93SNAにおいてソフトウェア購入分が総固定資本形成とみなされることになったため、この購入分は公的投資に移し替えられ、新たにソフトウェアの減耗分が政府最終消費支出として計上されるようになった。
 - ③ 道路、ダム等の一般政府が所有する社会資本については68SNAでは減耗しないものとして扱っていたが、93SNAにおいては民間の建物等と同様に毎年減耗するものとして固定資本減耗を算定し、これを政府最終消費支出に含めることとした。その他の項目の変更点を含めて、詳しくは、<http://www.esri.cao.go.jp/jo/sna/93snapamph/chapter2.html> を参照されたい。
- 3) 例えば、公立学校の授業料などの利用者負担金などはこれに含まれる。利用者負担金は民間最終消費支

出に計上される。したがって、公立学校の授業料が上がっても公立学校予算が縮小すれば政府最終消費支出は減少することになる。

- 4) 渋谷博史・安部雅仁・櫻井潤編著『地域と福祉と財政』学文社、2005年4月、第4・5章を参照せよ。
- 5) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報』の解説によれば、「一般公共サービス」は、「①行政と立法機関、金融・財政問題、対外問題、②対外経済援助、③一般サービス、④基礎研究、⑤一般公共サービスに関する研究開発、⑥他に分類されない一般公共サービス、⑦公的債務取引、⑧政府部門間の移転、に関する支出が含まれる」とされる。不良債権処理や省庁再編など制度改革に伴ってこれらの支出が増えていることも考えられる。
- 6) 「経済業務」は、「①一般経済、通商・労働問題、②農業、林業、漁業、狩猟、③燃料及びエネルギー、④鉱業、製造業、建設業、⑤交通、⑥通信、⑦小売業などのその他の産業、⑧経済問題に関する研究開発、⑨他に分類されない経済問題、に関する支出」である。
- 7) 「環境保護」は、「①廃棄物の管理、②排水の管理、③汚染低減、④生物多様性と景観保全、⑤環境保護に関する研究開発、⑥他に分類されない環境保護、に関する支出」である。
- 8) 「保健」は、「①医薬品、医療器具及び機器、②外来患者サービス、③病院サービス、④公衆衛生サービス、⑥保健医療に関する研究開発、⑦他に分類されない保健医療、に関する支出」である。
- 9) 「社会保護」は、「①病気と障害、②高齢者、③遺族、④家族と子供に関する問題、⑤失業、⑥住宅、⑦他に分類されない社会的排除、⑧社会保護に関する研究開発、⑨他に分類されない社会保護、に関する支出」である。
- 10) 経済産業省の第36回海外事業活動基本調査(2006年7月調査)によれば、製造業の海外生産比率(=現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)×100)は、国内全法人ベースで1996年度の10.4パーセントから2006年度の17.1パーセント(見込み)に、また海外進出企業ベースで同期間に21.8パーセントから31.2パーセント(見込み)に上昇している。製造業現地法人のわが国からの調達額が日本の総輸出額に占める割合は、95年度の17.1パーセントから04年度には34.9パーセントに達し、これに比べて比率は低いものの製造業現地法人からわが国への販売額が日本の総輸入額に占める割合も同期間に11.6パーセントから18.5パーセントに上昇した。
- 11) この点は、各年度の対前年度名目経済成長率と、輸出および民間投資の寄与度から確認できる。2003年度の名目成長率は0.8パーセントで、輸出の寄与度0.8パーセント、民間投資の寄与度0.5パーセントである。以後、それぞれ04年度は名目成長率が0.9、輸出の寄与度が1.3、民間投資の寄与度が0.8パーセント、以下05年度は1.0、1.6、0.8パーセント、06年度は1.4、1.8、1.4パーセントと推移している。<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe072/gdemenuja.html> 掲載のデータによる。
- 12) 『平成6年度県民経済計算年報』掲載の計数を利用した。
- 13) 系列B、系列Cについては、『平成16年度県民経済計算年報』付録のCD-ROM所収のデータを利用した。
- 14) アイルランドは、2003年以後急速に輸出依存度(輸出(FOB)/GDP)が低下し、2005年には54.9パーセントとなっている。(総務省統計局編『世界の統計2007』による)
- 15) 本稿では、相関係数 r について、 $0.7 \leq |r| < 1$ を強い相関、 $0.5 \leq |r| < 0.7$ を弱い相関と解釈している。
- 16) 1980年代初めの諸論稿でこの点を明確に指摘したのは、安東誠一である。安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社、1986年8月、を参照せよ。
- 17) 『同上』78-79頁。
- 18) 『同上』89-90頁。